

東京都台東区地域防災計画

令和6年度 修正

〔本 編〕

東京都台東区防災会議

目次

第 1 部	総 則	1
第 1 編	計画の方針	3
第 1 章	計画の目的及び前提	3
1	計画の目的	3
2	計画の前提	3
第 2 章	計画の構成	4
第 3 章	計画の習熟	4
第 4 章	計画の修正	4
第 2 編	台東区の概要	5
第 1 章	地勢等の概況	5
1	地勢	5
2	河川	5
第 2 章	世帯数と人口	6
1	住民基本台帳法に基づく台東区の世帯数と人口	6
第 3 章	地域危険度	6
1	調査の趣旨	6
2	危険度	6
3	台東区の地域危険度（令和 4 年度に公表した第 9 回調査結果）	7
第 4 章	液状化予想区域	7
第 5 章	浸水予想区域	7
第 6 章	土砂災害（特別）警戒区域	8
第 3 編	被害想定	9
第 1 章	基本的な考え方	9
第 2 章	台東区の被害想定	9
1	東京都の被害想定の方針	9
2	台東区の特徴	12
3	台東区の被害想定	13
第 4 編	修正の概要	15
第 5 編	減災目標	17
第 1 章	東京都における 10 年間の主な取組状況や社会環境の変化等	17
1	課題の抽出	17
2	今後の防災対策の充実強化に向けた基本認識	24
3	基本認識に基づく今後の取組の方向性	24
第 2 章	減災目標の設定	25
第 3 章	減災目標の達成に向けた取組	26

第6編 複合災害への対応	29
第1章 はじめに	29
第2章 複合災害に備え留意すべき事項	30
第2部 施策ごとの具体的計画（予防・応急・復旧計画）	31
第1編 区等の基本的責務と役割	33
第1章 基本理念及び基本的責務	33
1 基本理念	33
2 基本的責務	33
第2章 区及び防災機関の役割	35
1 台東区	35
2 東京都	40
3 自衛隊	41
4 指定公共機関	41
5 指定地方公共機関	42
6 公共的団体	42
第2編 区民と地域の防災力向上	43
第1章 現在の到達状況	43
1 自助による区民の防災力向上	43
2 地域における共助の推進	43
3 マンション防災における自助・共助の構築	44
4 消防団の活動体制の充実	44
5 事業所による自助・共助の強化	44
6 ボランティア活動への支援	44
第2章 課題	45
1 自助による区民の防災力向上	45
2 地域における共助の推進	45
3 マンション防災における自助・共助の構築	45
4 消防団の活動体制の充実	46
5 事業所による自助・共助の強化	46
6 ボランティア活動への支援	46
第3章 対策の方向性	47
1 自助による区民の防災力向上	47
2 地域における共助の推進	47
3 マンション防災における自助・共助の構築	47
4 消防団の活動体制の充実	47
5 事業所による自助・共助の強化	48

6	ボランティア活動との連携体制	48
第4章	到達目標	49
1	自助による区民の防災力向上	49
2	地域における共助の推進	49
3	マンション防災における自助・共助の構築	49
4	消防団の活動体制の充実	49
5	事業所による自助・共助の強化	49
6	ボランティアの活動との連携体制	49
第5章	具体的な取組	50
	【予防対策】	50
1	自助による区民の防災力向上	50
1-1	区民による自助の備え	50
1-2	防災意識の啓発	50
1-3	防災教育の充実	54
1-4	防災知識の普及・啓発（外国人支援対策）	56
1-5	防災訓練の充実	56
2	地域による共助の推進	58
3	マンション防災における自助・共助の構築	60
4	消防団の活動体制の充実	61
5	事業所による自助・共助の強化	62
6	ボランティア活動との連携	65
7	区民・行政・事業所等の連携	68
	【応急対策】	70
1	自助による応急対策の実施	70
1-1	区民自身による応急対策	70
1-2	外国人の情報収集等に係るサポート	70
2	地域による応急対策の実施	72
3	マンション防災における応急対策の実施	73
4	消防団による応急対策の実施	74
5	事業所による応急対策の実施	75
6	ボランティアとの連携	76
第3編	安全な都市づくりの実現	79
第1章	現在の到達状況	79
1	木造住宅密集地域の不燃化	79
2	建築物等の耐震化及び安全対策の促進	79
3	出火・延焼等の防止	80
第2章	課題	81
1	木造住宅密集地域の不燃化	81

2	建築物等の耐震化及び安全対策	81
3	出火・延焼等の防止	82
第3章	対策の方向性	82
1	木造住宅密集地域の不燃化促進	82
2	建築物等の耐震化及び安全対策の促進	82
3	出火・延焼等の防止	82
第4章	到達目標	83
1	木造住宅密集地域の不燃化促進	83
2	建築物の耐震化及び安全対策の促進	83
3	出火・延焼等の防止	83
第5章	具体的な取組	84
	【予防対策】	84
1	安全に暮らせる都市づくり	84
1-1	地域特性に応じた防災都市づくり	84
1-2	河川の整備	87
1-3	高層建築物等及び地下街等における安全対策	88
1-4	急傾斜地、がけ・擁壁、ブロック塀等の崩壊の防止	90
2	建築物の耐震化及び安全対策の促進	91
2-1	建築物の耐震化の促進	91
2-2	エレベーター対策	95
2-3	落下物、家具類の転倒・落下・移動の防止	96
2-4	文化財施設の安全対策	98
3	液状化、長周期地震動への対策の強化	99
3-1	液状化対策の強化	99
3-2	長周期地震動対策の強化	99
4	出火、延焼等の防止	100
4-1	火災の防止	100
4-2	危険物施設、高圧ガス、毒物・劇物取扱施設等の安全化	105
4-3	危険物等の輸送の安全化	108
	【応急対策】	110
1	消火・救助・救急活動	110
2	河川や公共施設等の応急対策等による二次被害防止	110
2-1	河川施設等の応急対策	110
2-2	社会公共施設等の応急対策	110
3	危険物等の応急措置による危険防止	113
3-1	危険物施設、高圧ガス、毒物・劇物取扱施設等の応急措置	113
3-1-1	石油類等危険物施設	113
3-1-2	火薬類保管施設の応急措置	114

3-1-3	放射線等使用施設の応急措置	114
3-1-4	高圧ガス保管施設の応急措置	114
3-1-5	毒物・劇物取扱施設の応急措置	115
3-1-6	化学物質関連施設の応急措置	117
3-2	危険物輸送車両等の応急対策	118
3-3	核燃料物質輸送車両等の応急対策	119
3-4	危険動物の逸走時対策	119
	【復旧対策】	120
1	公共の安全確保、施設の本来機能の回復	120
1-1	河川等の復旧	120
1-2	社会公共施設等の復旧	120
	第4編 安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保	121
	第1章 現在の到達状況	121
1	交通関連施設の安全確保	121
2	ライフライン等の確保	121
3	エネルギーの確保	121
	第2章 課題	122
1	交通関連施設の安全確保	122
2	ライフライン等の確保	122
3	エネルギーの確保	122
	第3章 対策の方向性	122
1	交通関連施設の安全確保	122
2	ライフライン等の確保	123
3	エネルギーの確保	123
	第4章 到達目標	123
1	交通関連施設の安全確保	123
2	ライフライン等の確保	123
3	エネルギーの確保	123
	第5章 具体的な取組	124
	【予防対策】	124
1	道路・橋りょう	124
2	鉄道施設	126
3	河川	134
4	水道	134
5	下水道	135
6	電気・ガス・通信など	137
7	緊急輸送ネットワーク	140
8	エネルギーの確保	141

【応急対策】	143
1 道路・橋りょう	143
2 鉄道施設	146
3 河川	152
4 水道	153
5 下水道	154
6 電気・ガス・通信など	155
7 エネルギーの確保	162
【復旧対策】	163
1 道路・橋りょう	163
2 鉄道施設	163
3 河川	164
4 水道	164
5 下水道	166
6 電気・ガス・通信など	167
第5編 物流・備蓄対策等の推進	169
第1章 現在の到達状況	169
1 食料・水・生活必需品等の確保	169
2 備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	169
3 輸送体制の整備	170
第2章 課題	170
1 食料・水・生活必需品等の確保	170
2 備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	170
3 輸送体制の整備	170
第3章 対策の方向性	171
1 食料・水・生活必需品等の確保	171
2 備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	171
3 輸送体制の整備	171
第4章 到達目標	171
第5章 具体的な取組	172
【予防対策】	172
1 食料及び生活必需品等の確保	172
2 飲料水及び生活用水の確保	173
3 備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	175
4 輸送体制の整備	177
5 輸送車両等の確保	177
6 燃料の確保	178
【応急対策】	179

1	備蓄物資の供給	179
2	飲料水の供給	181
3	物資の調達要請	184
4	支援物資の受入れ・配分	185
5	義援物資の取扱い	185
6	輸送車両の確保	185
7	燃料の確保	186
	【復旧対策】	187
1	多様なニーズへの対応	187
2	炊き出し	187
3	水の安全確保	188
4	生活用水の確保	188
5	物資の輸送	189
	第6編 医療救護・保健等対策	191
	第1章 現在の到達状況	191
1	初動医療体制の確立	191
2	医薬品・医療資器材の確保	191
3	医療施設等の基盤整備	191
	第2章 課題	191
1	初動医療体制等の確立	191
2	医薬品・医療資器材の確保	192
	第3章 対策の方向性	192
1	初動医療体制等の確立	192
2	医薬品・医療資器材の確保	192
	第4章 到達目標	193
1	区災害医療コーディネーターを中心とした災害医療体制を強化	193
2	医薬品等の確保に向けて、区災害薬事コーディネーターを中心とした供給体制の強化	193
	第5章 具体的な取組	194
	【予防対策】	194
1	初動医療体制等の整備	194
1-1	情報連絡体制等の確保	194
1-2	医療救護活動等の確保	195
1-3	負傷者等の搬送体制の確保	196
1-4	防疫体制の整備	197
2	医薬品・医療資器材の確保	197
	【応急対策】	199
1	初動医療体制等	200

1-1	情報連絡体制等の確保	200
1-2	初動医療体制	203
1-3	地区医師会等の医療救護体制	208
1-4	負傷者等の搬送体制	209
1-5	保健衛生体制	210
2	医薬品・医療資器材の供給	213
3	医療施設の確保	217
	【復旧対策】	218
1	防疫体制の確立	218
第7編	応急対応力の強化	223
第1章	現在の到達状況	223
1	区の初動対応	223
2	行政等の業務継続体制	223
3	相互支援体制	223
第2章	課題	223
1	区の初動対応	224
2	行政等の業務継続体制	224
3	相互支援体制	224
第3章	対策の方向性	224
1	初動対応体制の構築	224
2	行政における業務継続体制の充実	224
3	広域支援の強化	224
第4章	到達目標	224
第5章	具体的な取組	225
	【予防対策】	225
1	初動対応体制の整備	225
2	業務継続体制の確保	229
3	消火・救助・救急活動体制の整備	230
4	広域連携体制の構築	231
5	応急活動拠点の整備	233
	【応急対策】	236
1	初動対応体制	236
2	消火・救助・救急活動	246
3	応援協力・派遣要請	251
第8編	情報通信の確保	259
第1章	現在の到達状況	259
1	行政機関内の情報連絡、外部機関との情報連絡体制	259
2	住民への多様な手段による情報提供	259

3	区民相互による情報収集・確認等	259
第2章	課題	260
1	行政機関内の情報連絡、外部機関との情報連絡体制	260
2	住民への多様な手段による情報提供	260
3	住民相互の情報収集・確認等	260
第3章	対策の方向性	261
1	行政機関内の情報連絡、外部機関との情報連絡体制	261
2	住民への情報提供	261
3	区民相互による情報収集・確認等	261
第4章	到達目標	261
第5章	具体的な取組	262
	【予防対策】	262
1	情報通信連絡体制の整備	262
2	情報提供体制の整備	268
3	情報の収集・確認等の環境整備	269
	【応急対策】	270
1	情報通信連絡体制（警報及び注意報等の第一報）	270
2	情報通信連絡体制（被害状況等）	271
3	広報・広聴等	275
第9編	避難対策	279
第1章	現在の到達状況	279
1	避難体制の整備	279
2	避難所等の指定・安全化	279
3	避難所の管理運営体制の整備	279
第2章	課題	279
1	避難体制の整備	280
2	避難所等の指定・安全化	280
3	避難所の管理運営体制の整備	280
4	被災者の受入れ体制	280
第3章	対策の方向性	280
1	避難体制の整備	280
2	避難所等の指定・安全化	280
3	避難所の管理運営体制の整備	280
4	被災者の受入れ体制	280
第4章	到達目標	281
1	避難体制の整備	281
2	避難所の管理運営体制の整備	281
第5章	具体的な取組	282

【予防対策】	282
1 避難体制の整備（要配慮者対策を含む）	282
2 避難所等の指定・安全化	288
3 避難所の管理運営体制の整備	290
4 車中泊	292
【応急対策】	294
1 避難誘導	294
2 避難所の開設・運営	303
3 車中泊	313
4 愛護動物管理	313
5 ボランティアの受入れ	315
6 被災者の他都市への移送	316
7 被災者の受入れ	319
第10編 帰宅困難者対策	321
第1章 現在の到達状況	321
第2章 課題	321
1 「東京都帰宅困難者対策条例」に基づく取組の周知	321
2 一時滞在施設等の確保	322
3 帰宅困難者への情報通信体制整備	322
4 帰宅支援のための対策	322
第3章 対策の方向性	322
1 「東京都帰宅困難者対策条例」に基づく取組の周知	322
2 一時滞在施設等の確保	322
3 帰宅困難者への情報通信体制整備	323
4 帰宅支援のための対策	323
第4章 到達目標	323
第5章 具体的な取組	324
【予防対策】	324
1 東京都帰宅困難者対策条例に基づく取組の周知	324
2 一時滞在施設の確保	331
3 帰宅困難者への情報通信体制整備	336
4 徒歩帰宅支援のための体制整備	337
【応急対策】	340
1 駅周辺での混乱防止	340
1-1 駅周辺の混乱防止	340
1-2 集客施設及び駅等における利用者保護	341
1-3 一時滞在施設の開設・帰宅困難者の受入れ	344
2 事業所等における帰宅困難者対策	345

3 駅周辺の混乱防止	349
【復旧対策】	353
1 徒歩帰宅者の代替輸送	353
2 徒歩帰宅者の支援	356
第11編 放射性物質対策	361
第1章 現在の到達状況	361
1 区有施設等における放射線測定・放射性物質検査等	361
2 区民への正確な情報提供等	361
第2章 課題	361
第3章 対策の方向性	361
第4章 到達目標	361
第5章 具体的な取組	362
【予防対策】	362
1 情報伝達体制の整備	362
2 区民への情報提供等	362
【応急対策】	363
1 情報連絡体制	363
2 区民への情報提供等	363
3 放射線等使用施設の応急措置	364
4 核燃料物質輸送車両等の応急対策	364
【復旧対策】	365
1 保健医療活動	365
2 放射性物質への対応	365
第12編 津波等対策	367
第1章 現在の到達状況	367
第2章 課題	367
第3章 対策の方向性	367
第4章 具体的な取組	368
【予防・応急・復旧対策】	368
第13編 住民の生活の早期再建	371
第1章 現在の到達状況	371
1 遺体の取扱い	371
2 被災者の生活再建対策	371
3 し尿処理及び災害用トイレの備蓄	371
4 ごみ処理、災害廃棄物処理	371
第2章 課題	372
1 遺体の取扱い	372
2 被災者の生活再建対策	372

3	し尿処理及び災害用トイレの備蓄	372
4	ごみ処理、災害廃棄物処理	372
第3章	対策の方向性	372
1	遺体の取扱い	372
2	被災者の生活再建対策	373
3	し尿処理及び災害用トイレの備蓄	373
4	ごみ処理、災害廃棄物処理	373
第4章	到達目標	373
1	遺体の取扱い	373
2	被災者の生活再建対策	373
3	し尿処理及び災害用トイレの備蓄	373
4	ごみ処理、災害廃棄物処理	373
第5章	具体的な取組	374
	【予防対策】	374
1	遺体の取扱い	374
2	生活再建のための事前準備	375
3	トイレの確保及びし尿処理	376
4	ごみ処理（被災した区民の排出する生活ごみ・避難所ごみ）	378
5	災害廃棄物処理（片付けごみ・災害がれき）	379
6	災害救助法等	379
	【応急対策】	382
1	行方不明者の搜索、遺体の検視・検案・身元確認等	382
2	被災住宅等の応急危険度判定	388
3	被災宅地の危険度判定	389
4	家屋被害状況調査等	389
5	罹災証明書の交付準備	389
6	義援金の募集・受付	391
7	トイレの確保及びし尿処理	391
8	ごみ処理（被災した区民の排出する生活ごみ・避難所ごみ）	394
9	災害廃棄物処理（片付けごみ・災害がれき）	398
10	災害救助法等の適用	401
11	激甚災害の指定	404
	【復旧対策】	407
1	罹災証明書の交付	407
2	火葬	409
3	被災住宅の応急修理	411
4	応急仮設住宅の供与	411
5	被災者の生活相談等の支援	413

6	義援金の募集・受付・配分	415
7	被災者の生活再建資金援助等	417
8	職業のあっせん	420
9	区税等の徴収猶予及び減免等	421
10	中小企業への融資	423
11	労働力の確保	424
12	応急教育	425
13	応急保育	427
14	災害廃棄物処理の実施	429
第3部	震災復興計画.....	433
第1編	復興の基本的な考え方	435
第1章	基本的な考え方	435
第2章	区・区民・事業者の責務	435
第3章	復興体制	435
1	台東区災害復興本部の設置	439
2	区復興本部の組織・運営	440
第4章	復興計画の策定	441
1	災害復興基本方針の策定	441
2	災害復興計画の策定	441
第2編	都市の復興	443
第1章	都市の復興	443
1	被害の把握	443
2	復興基本方針の策定	443
3	建築制限の実施	443
4	時限的市街地づくり	443
5	復興対象地区の指定	443
6	都市復興基本計画の策定	444
7	都市復興事業の推進	445
8	まちづくりについての合意形成、区民参加	445
第3編	生活の復興	447
第1章	生活の復興	447
1	住宅	447
2	教育	447
3	消費生活	448
4	産業経済	448
第4部	南海トラフ地震等に伴う対応措置.....	451
第1編	対策の考え方	453

第2編	対応方針	455
第3編	南海トラフ地震に関連する情報が発表された場合の対応	457
第4編	東海地震事前対策	459
第1章	策定の趣旨	459
第2章	基本的な考え方	460
第3章	前提条件	461
第4章	防災機関の業務大綱	462
第5章	事前の備え	465
第6章	東海地震に関連する調査情報（臨時）・東海地震注意情報発表時から警戒宣言が発せられるまでの対応措置	474
第7章	警戒宣言時の対応措置	481
第8章	区民等のとるべき措置	506
第5部	風水害予防計画	511
第1編	風水害予防対策	513
第1章	豪雨対策	513
1	東京都豪雨対策基本方針（26年6月改定）	514
2	神田川流域豪雨対策計画（改定）	515
3	流域対策の推進	516
4	河川の整備	516
5	下水道の整備	517
6	高台まちづくり（高台・建物群）による浸水対策	518
7	浸水想定区域の指定及び水深の公表	518
8	浸水想定区域における避難体制の整備	518
9	地下空間への浸水被害対策	520
10	水害ハザードマップの作成・公表	521
11	避難体制等の整備・確立	522
12	広報・啓発	522
13	要配慮者の避難確保計画	522
第2章	高潮対策	523
1	高潮浸水想定区域図及び高潮特別警戒水位	523
2	高潮防災総合情報システム	523
3	内水排除	523
第3章	津波等対策	524
第4章	がけ崩れ対策	524
1	がけ・擁壁等の安全化	524
第5章	土砂災害に関するソフト対策	525

1	土砂災害防止法	525
2	土砂災害警戒区域等の指定	525
3	土砂災害警戒情報の提供	526
4	避難体制等の整備・確立	527
5	要配慮者の避難確保計画	527
第2編	都市施設対策	529
第1章	ライフライン施設	529
1	水道施設	529
2	下水道施設	529
3	電気施設	529
4	ガス施設	529
5	通信施設	530
第2章	道路及び交通施設等	531
1	道路	531
2	交通施設の安全対策	531
第3章	文化財等	533
1	文化財	533
2	社会福祉施設等の安全対策	533
第3編	応急活動拠点等の整備	535
第1章	活動庁舎等の整備	535
第2章	応急活動拠点の整備	535
第4編	地域防災力の向上	537
第1章	自助による区民の防災力向上	537
第2章	地域による共助の推進	538
第3章	事業所による自助・共助の強化	538
第4章	区民・行政・事業所等の連携	538
第5編	ボランティア等との連携・協働	539
第1章	ボランティア活動との連携	539
第2章	応急対策	539
第6編	防災運動の推進	541
第1章	防災意識の啓発	541
1	防災意識の啓発	541
2	防災広報の充実	541
3	防災教育	542
第2章	防災訓練の充実	543
1	水防訓練	543
2	洪水予報伝達演習訓練	543

第 6 部	風水害応急対策計画	545
第 1 編	初動態勢	549
第 1 章	水防本部の設置・運営	550
1	水防組織	550
2	台東区風水害対応方針	554
第 2 章	水防情報連絡会議の設置・運営	555
1	水防情報連絡会議	555
2	タイムラインの活用	555
第 3 章	台東区災害対策本部の組織・運営	556
1	台東区災害対策本部の組織・運営	556
2	災害地調査	556
第 4 章	防災会議の招集	556
第 5 章	民間との協力	556
第 6 章	救出・救助対策	557
1	救助・救急活動体制等	557
2	大規模救出救助活動拠点等の確保・使用調整	557
第 7 章	応援協力・派遣要請	557
第 8 章	各防災機関の活動体制	558
第 2 編	情報の収集・伝達	559
第 1 章	情報通信連絡体制	559
第 2 章	災害予警報等の伝達	559
1	情報収集・伝達体制	559
2	気象情報の早期収集	560
3	東京都との情報共有	561
4	竜巻等の激しい突風の発生するおそれがある時の情報共有	562
5	特別警報が発表された時の情報の共有	564
6	津波警報・注意報等の伝達体制	564
7	大型台風等の伝達体制	565
第 3 章	被害状況等の報告体制	566
第 4 章	広報・広聴等	567
第 3 編	風水害対策	569
第 1 章	水防情報	570
1	気象情報	570
2	洪水予報	572
3	土砂災害警戒情報	575
4	高潮に関する主な情報	576
第 2 章	水防機関の活動	577
1	河川等の監視及び警戒	577

2	水防器具、資材及び設備	577
3	水防作業	577
4	準備・出動・応援・援助	578
5	警戒区域の設定	578
6	決壊時の措置	579
7	公用負担	579
第3章	消防機関が実施する水防活動計画	581
1	活動方針	581
2	事前対策	581
3	水防態勢及び水防非常配備態勢	581
4	水防活動	582
第4編	警備・交通規制	583
第1章	警備活動	583
1	警備態勢	583
2	災害に関する情報の収集及び活動	583
3	その他	583
第2章	交通規制	584
1	交通情報の収集と交通統制	584
2	交通規制	584
3	車両検問	584
4	その他	584
第5編	医療救護・保健等対策	585
第1章	初動医療体制	585
第2章	医薬品・医療資器材の供給	585
第3章	医療施設の確保	586
第4章	防疫体制	586
第6編	避難対策	587
第1章	避難体制の整備	587
第2章	避難情報の判断・伝達	589
1	避難指示等	589
2	避難情報の伝達	593
3	区長による勧告・指示	594
4	警察署による勧告・指示	594
第3章	避難誘導	595
1	区	596
2	警察署	597
3	消防署	597
第4章	避難場所等の開設・管理運営	598

1	避難場所等の開設・管理運営の考え方	598
2	自主避難場所の開設	598
3	緊急避難場所の開設	598
4	緊急滞在施設の開設	599
5	避難所の開設	599
第5章	被災者の他都市等への移送	599
第6章	要配慮者の安全確保	599
1	避難行動要支援者名簿の作成	599
2	避難行動要支援者の避難支援体制の構築	599
3	避難行動要支援者の避難	600
4	避難生活の支援	600
第7章	広域避難	601
1	広域避難体制の整備	601
2	大規模水害時に使用可能な避難所の確保	602
3	避難誘導	603
4	避難所の開設・運営	606
第7編	物流・備蓄対策の推進	609
第1章	備蓄物資の供給	609
第2章	飲料水の供給	609
第3章	物資の調達要請	609
第4章	支援物資の受入れ・配分	609
第5章	義援物資の取扱い	609
第6章	輸送車両の確保	610
第7章	燃料の確保	610
第8章	多様なニーズへの対応	610
第9章	物資の輸送	610
第8編	ごみ処理・トイレ及びし尿処理・災害廃棄物処理	611
第1章	ごみ処理	611
第2章	トイレの確保及びし尿処理	611
第3章	災害廃棄物処理	611
第9編	ライフライン施設の応急・復旧対策	613
第1章	水道施設	613
第2章	下水道施設	614
第3章	電気施設	614
第4章	ガス施設	614
第5章	通信施設	615
第10編	公共施設等の応急・復旧対策	617
第1章	公共土木施設等	617

1	道路・橋りょう	617
2	河川及び内水排除施設	617
3	急傾斜地等	618
第2章	鉄道施設	618
1	地下公共通路等	618
2	J R東日本	618
3	東武鉄道	618
4	京成電鉄	618
5	東京地下鉄	619
6	都営地下鉄	619
7	首都圏新都市鉄道	621
第3章	社会公共施設等の応急対策	621
第11編	応急生活対策	623
第1章	遺体の取扱い	623
1	行方不明者の搜索、遺体の検視・検案・身元確認等	623
2	火葬	623
第2章	被災宅地の危険度判定	623
第3章	家屋被害状況調査等	623
第4章	罹災証明書交付	623
第5章	被災住宅の応急修理	623
第6章	応急仮設住宅の供給	623
第7章	被災者の生活確保	623
1	被災者の生活相談等の支援	623
2	被災者の生活再建資金援助等	623
3	職業のあっせん	624
4	区税の徴収猶予及び減免等	624
5	労働力の確保	624
6	応急教育	624
7	応急保育	624
第8章	中小企業への融資	624
第9章	義援金の取扱い	624
第12編	災害救助法の適用	625
第1章	災害救助法の適用	625
第2章	災害対策基金	625
第13編	激甚災害の指定	625
第1章	激甚災害の指定	625

第 7 部	火山対策計画	627
第 1 編	火山対策の方針	629
第 1 章	火山対策の目的	629
第 2 章	火山対策の構成	629
第 2 編	島しょ地域の火山対策	631
第 1 章	島外避難者の受入	631
第 2 章	東京都の火山島分布	631
第 3 編	富士山噴火降灰対策	633
第 1 章	富士山の現況等	633
1	富士山の概要	633
2	富士山の活動史	634
3	富士山における噴火の特徴	635
4	国による検討	635
5	噴火による被害想定	636
第 2 章	予防計画	638
第 3 章	災害応急・復旧対策計画	640